

4. 日本教育行政学会における教師教育研究動向 — 学会年報の分析から —

北神正行（岡山大学）

1. 分析の対象・方法

本稿は、日本教育行政学会における教師教育の研究動向を学会年報である『日本教育行政学会年報』に掲載された論稿をもとに分析し、教師教育文献目録作成に向けての基礎的作業を行うことを目的とする。具体的には、1975年に刊行された年報第1号から、2002年に刊行された第28号までを分析対象に、そこに掲載された論稿から教師教育に関連するものを抽出し、研究動向を分析するとともに文献目録作成に必要なキーワード析出に向けての作業を行うものである。論稿の抽出に当たっては、教師教育（養成・採用・研修）の制度および関連する行政問題をテーマとしたものを選択するという方法をとっている。また、論稿の分類については、年報の構成に従い、年報の特集テーマ、シンポジウム・課題研究、研究報告・研究ノートに分けている。なお、学会の設立経緯や設立以降の20年間の研究動向については、学会年報第11号に掲載されているので、そちらを参照されたい。

2. 年報の特集テーマと教師教育研究

まず、学会年報の特集テーマとそれを論じた「論説」（第21号からは「年報フォーラム」）について見てみることにする。特集テーマは、年報編集委員会が教育界の動向を見ながら設定しているケース、前年度の学会シンポジウムのテーマと連動して設定したケース、学会が取り組んでいる課題研究に対応したケースなど、いくつかのケースが見られる。その意味では、学会としての一つの研究課題、問題意識を表明したものとして位置づけられるものだといえる。以下、第1号から28号までの特集テーマを示しておくことにする。

- 第1号『現代における教育と国家』
- 2号『学校の自主性と公共性』
- 3号『公教育の経営と教育委員会』
- 4号『教育課程行政』
- 5号『教育における指導行政』
- 6号『学級編成の諸問題』
- 7号『教員研修の諸問題』
- 8号『学校の責任』
- 9号『教育委員会の課題』

- 10号『学制改革と教育行政』
- 11号『教育改革と行政課題』
- 12号『教育の機会均等と学校選択』
- 13号『教員の資質向上と教育行政の課題』
- 14号『教育改革と行政機構の再編』
- 15号『教育費と教育財政』
- 16号『生涯学習と行政の役割』
- 17号『法による教育行政の現状と課題』
- 18号『教育行政研究の方法論を問う』
- 19号『「教育の国際化」の今日的課題』
- 20号『規制緩和と大学の将来』
- 21号『子ども・児童の権利条約と学校教育情報の公開・開示問題』
- 22号『政界再編と地教法体制』
- 23号『現代日本の公教育構造の変容』
- 24号『教育行政研究と教育行政改革』
- 25号『地方教育行政の改革』
- 26号『教育の市場化・民営化を問う』
- 27号『教育行政とプロフェッショナルリズム』
- 28号『教育行政と評価』

こうした年報の特集テーマの中で、教師教育問題を直接のテーマとして設定しているのは、第7号『教員研修の諸問題』と第13号『教員の資質向上と教育行政の課題』の2つである。このうち、第7号では、「今日、各方面から教育の質的転換を求める動きが活発になっており、その教育を担う教員の資質・能力の向上がこれまでになく多くの関心を集め、教員研修の積極的で効果的な推進と、それを可能ならしめるサポート・ストラクチュアの開発が大きな課題とされております。日本教育行政学会でも、このような要請に学問的に対応すべく、岩下新太郎前理事長を代表者として、昭和55年度から2年間の文部省科研費による『教職の質的向上と教育指導行政に関する総合的研究』を進めております。そこで、本号では、『教員研修の諸問題』を特集テーマといたしました。」（「まえがき」）と、その趣旨が記載されている。年報全体の内容構成を見てみると、まず「論説」では、「わが国における教員研修行政の課題」（岩下新太郎）、「教員研修をめぐる国際的動向－OECD-CERIの『現職教育プロジェクト』の示唆するもの」（牧昌見）、「教職員研修の体系化に関する一考察」（灰谷純一郎）の3本の論文が掲載されている。続く「共同研究」では、「まえがき」に記載されていた科研費研究の第一年次分の報告として「教職の質的向上と教育指導行政の課題－指導主事調査の分析を中心に」（金子照基他）が掲載されている。そして、「研究報告」では、8本の論文が掲載されているが、このうち4本が特集テ

一マに即した論文として掲載されている（内容については、研究論文のパートで分析）。

第13号については、前年度の学会大会でのシンポジウム「教員研修と行政の役割」を受けてテーマが設定されている旨の趣旨が「はじめに」において記載されている。具体的な構成は、「論説」として、「求められる教師像—資質能力論」（津布楽喜代治）、「教員の資質向上と教育行政施策」（岸本孝次郎）の2本が、また「シンポジウム」では「教員研修と行政の役割」としてシンポジウムの提案および討議の内容が掲載されている。続く「共同研究」も特集テーマに即した2本（高倉翔他「諸外国における教員の資質向上のための行政施策」、上田学他「教員採用・研修の実態と問題点—制度・内容・意識に関する実態調査に基づく検討」）が掲載されているほか、「研究ノート」でも「教師の職能発達論の意義と展望—英・米両国における近年の緒論を中心」（西穰司）が掲載されている。また、特集テーマに関連した「『教員の資質向上』に関する和文献リスト（研究紀要を中心）」が掲載されている。ちなみに、本文献目録は国立教育研究所（当時）の教育文献情報データベースを基に、1975年から1984年までの文献を対象とするもので、分類項目には・教師・教職一般、・教員養成制度論、・教員養成カリキュラム論、・教育実習論、・教職志望学生論、・教員養成史論、・諸外国の教師教育、・教員研修、・人事行政の9項目がみられる。

なお、教師教育制度に関連する行政課題として、第5号では『教育における指導行政』を特集テーマに掲げている。その中には「共同研究」として「主要国における『指導助言行政職』制度の改革」（真野宮雄他）、「研究報告」に「教員養成課程認定行政の検討—その指導・助言的性格の意義と問題点—」（若井彌一）がある。また、第27号では、「教育行政とプロフェッショナリズム」を特集テーマに、「年報フォーラム」で「文部科学行政とプロフェッショナリズム」（斉藤諦淳）、「教育行政の独立と地方教育行政職員の専門性に関する史的検討」（高橋寛人）、「学校とプロフェッショナリズム」（葉養正明）の論稿があり、それぞれ行政職員や指導主事、教員の専門性の問題が論じられている。

この他の年報特集テーマに即した「論説（年報フォーラム）」および「共同研究」論文の中で、教師教育に係わるものとしては、次のようなものがある。これらは、前述したそれぞれの年報の特集テーマの一環として教師問題を扱っているものである。

- ・吉村英明「教職員人事と教育委員会」（9号—論説）
- ・佐藤全他「教職員転任人事行政の現状と教育委員会の課題」（9号—共同研究）
- ・岸本孝次郎他「現職教育のシステム化と行政施策の方向」（9号—共同研究）
- ・浦野東洋一「法による教育行政と教師の専門的裁量—教科書・補助教材の取扱い—」（17号, 論説）
- ・佐藤全「教育課程行政と教師の専門的裁量」（17号, 論説）
- ・蛭田政弘「教師にとっての情報公開・開示問題」（21号, 年報フォーラム）
- ・勝野正章「教員評価政策の批判的検討」（28号, 年報フォーラム）

3. シンポジウム・課題研究と教師教育研究

次に、シンポジウムおよび課題研究に関する論稿の中で、教師教育問題がどのように扱われているかを見ておくことにする。以下、該当する年報の号数、シンポジウム、課題研究のテーマ、提案（報告）の柱、提案（報告）者について記しておく。

- ・ 第4号・シンポジウム「教育行政職員の養成・研修のあり方」
 1. 提案一 (木田宏)
 2. 提案二 (津軽芳三郎)
 3. 提案三 (市川昭午)
 4. 提案四 (相良惟一)
- ・ 第6号・シンポジウム「指導行政の本質と今日的課題」
 1. 学校教育全般から (渡辺孝三)
 2. 指導行政の本質と課題—社会教育全般から— (佐々木正治)
 3. 学校経営の自主性の観点から (金子照基)
 4. 指導行政の本質と今日的課題について—教育行政および学校現場の実際からの提言— (佐藤不二雄)
- ・ 第13号・シンポジウム「教員研修と行政の課題」
 1. 体系的な研修と研修意欲の向上を (津田實)
 2. 「教員研修と行政の役割」—その問題点と方向 (福島輝喜)
 3. 教員研修の実際と問題点 (前川雅之)
 4. 「与える研修」から「受け皿としての研修」へ (堀内孜)
 5. 行政研修のできること、できないこと (下村哲夫)
- ・ 第22号・課題研究「急減する教員需要と教員養成システムの展望」
 1. 教員需要をめぐる動向とその推計 (榊原禎宏)
 2. 開放性原理からみた教員養成システム—改革動向を中心に— (木岡一明)
 3. 専門性原理からみた教員養成システム—大学院を中心に— (清水俊彦)
- ・ 第23号・課題研究「教員選考の改善課題」
 1. 教員選考に関する教育委員会の取り組みの現状と課題—行政実務の体験に基づいて— (寺脇研)
 2. 教員選考情報の開示・公開の現状と課題—名古屋市の教員選考基準公開の事例を中心に— (榊達雄)
 3. 教員選考に関する試験問題の現状と課題—教職教養試験の出題の分析を中心に— (若井彌一)
- ・ 第24号・課題研究「地方分権時代における教員研修の課題」
 1. 教員研修の財政的課題 (竺沙知章)
 2. 都道府県の教員研修の課題—行政研修および自己啓発活動の視点から— (坂野慎二)

- 3.千葉県における行政研修 (岩崎永夫)
- ・第25号・課題研究「教職員定数の改善をめぐる現状と課題」
 - 1.第6次定数改善計画の実施状況とその問題点 (若井彌一)
 - 2.標準法の制度的意義と課題 (渡部昭男)
 - 3.定数改善をめぐる財政問題 (高倉翔)
- ・第28号・シンポジウム「教員養成の未来を展望する」
 - 1.社会変化と教員養成政策-教員養成政策の動向から- (高倉翔)
 - 2.教員に求められる新たな専門職性-学校像の転換と学校学の立場から-(榊原禎宏)
 - 3.不登校からみた公立学校のあり方-不登校への対応と学校のあり方の視点から
(奥地圭子)
 - 4.指導力不足教員への対応-教員の人事管理と研修の現状から- (小田原榮)

ここには、教師教育制度をめぐる諸問題が、シンポジウムという形式のみならず、学会としての課題研究として位置づけて検討するという方向が、近年の一つの傾向としてみてとることができる。また、内容的には、教員の養成、採用、研修という一連の教師教育プロセスに見られる諸課題について、特に行政課題という観点から取り上げられているという特徴が見いだせる。

4. 研究報告論文と教師教育研究

次に、研究報告、研究ノート論文として掲載されている個々の論文について、テーマおよび内容から教師教育問題を扱っているものをみとめることにする。以下、該当する論文を掲載号数・テーマ・執筆者の順で掲げておくことにする。

- 第1号・「ナチス・ドイツにおける教員統制-そこにおける特別権力関係をめぐって」
(山本馨)
- ・「ナチス・ドイツにおける教員統制-そこにおける特別権力関係をめぐって」
(林量俣)
- ・「教員の任命権者と選任方法-各国の比較研究」(田辺勝二)
- 4号・「校長の法的能力と教育課程編成権-学校教育法体系からみて」(吉田嘉高)
- ・(調査研究)「各種学校教員の实態と意識」(岸本孝次郎他)
- 5号・「教員養成課程認定行政の検討-その指導・助言的性格の意義と問題点-」
(若井彌一)
- 6号・「教職の本務と学級規模-その歴史的-考察-」(井上敏博)
- ・「若い教師の力量形成と研修組織化の方法に関する研究-試補制度に対する若い教師の意識分析から-」(小島弘道)
- 7号・「教員研修の組織風土に関する基礎的研究-諸調査研究の分析をふまえて-」
(天笠茂)

- ・「教師の力量形成要因に関する調査研究－校内研修とそれを支える校内体制」
(伊津野朋弘他)
- ・「発足期郡視学と研修行政－宮城県黒川郡を中心として」(山本久雄)
- ・「イギリスの現職教育における大学の役割」(高野和子)
- 10号・「教員養成の実態と問題点－制度・内容・意識に関する実態調査に基づく検討」
(堀内孜他)
- 11号・「20世紀前半におけるノースカロライナ州の指導主事制度」(伊藤敏雄)
- 12号・「米国における教員能力試験政策の法的問題点と課題」(八尾坂修)
- 13号・「イギリスにおける試補制度の性格の変遷」(高野和子)
 - ・「(研究ノート) 教師の職能発達論の意義と展望－英・米両国における近年の諸論を中心に」(西穰司)
- 14号・「西ドイツの教員養成制度と『教員失業』問題」(榊原禎宏)
 - ・「教員<処分>論の構成と課題」(岡村達雄他)
- 15号・「中国と日本の教師教育制度に関する比較史的研究」(陳永英)
 - ・「生徒指導にかかわる教師教育改善への一考察－大学教師意識調査結果を踏まえて－」(八尾坂修他)
 - ・「教員人事担当職員の専門的力量についての調査研究」(西陸夫他)
- 16号・「タイ国教育大学 (Teachers College) の改革動向とその質的改善課題」
(堀内孜)
- 17号・「教員の人事行政に関する研究－転任人事の効果と改善課題に関する調査研究結果の概要－」
 - ・「発足期の指導主事と経験カリキュラム－占領下における指導主事養成の検討から－」(高橋寛人)
 - ・「ドイツにおける校長研修の構造と特質－ヘッセン州を事例として－」
(柳澤良明)
- 18号・「(研究ノート) 米国における教員センター運動に関する研究－博士学位論文の分析を中心に－」(牛渡淳)
 - ・「情報化対応を図る教員研修の費用効果分析」(星野淳子)
- 19号・「校長人事異動の実証的研究－福岡県公立高等学校を事例として－」(元兼正浩)
- 21号・「現代中国の教員政策－「中華人民共和国教師法」の分析－」(篠原清昭)
- 22号・「指導行政機能と指導主事の職務に関する一考察」(老山由美)
 - ・「合衆国における教師報償制度－制度構造と形成過程分析－」(中田康彦)
- 23号・「指導主事の力量形成機会に関する研究－道德教育の面から－」(小幡啓靖)
- 24号・「市町村教育長に求められる資質能力(職務遂行能力)－選考・養成のための

視角から一」(佐々木幸寿)

- ・「校長の職務と責任の構造に関する考察—小学校校長の職務遂行実態の事例研究を通して—」(露口健司)

25号・「アメリカの教員解雇における手続的保障—現代教育行政における手続を通しての正当化を求めて—」(入江彰)

26号・「教員形成期における『品行』規範」(尾崎公子)

- ・「校長の教育的リーダーシップが児童パフォーマンスに及ぼす影響—最適モデルの検出を中心に—」(露口健司)

27号・「分権下における東京都区市部指導室(課)長人事の広域化をめぐる問題」(荒井文昭)

- ・「教育長のリーダーシップが校長及び学校組織に及ぼす影響について」(露口健司)

28号・「県段階の教育委員会と学校の人事交流に関する研究」(川上泰彦)

ここには、行政課題としての教師教育研究という共通のフレームのもとで多様な研究対象、研究方法が設定されて取り込まれている様子がうかがえる。例えば研究対象としては教師のみならず、校長、教育長、指導主事が対象とされているし、また、研究方法としては、歴史、調査、比較研究等、多様な方法が取り入れられている。と同時に、教師教育研究への理論的アプローチには、教育行政学、教育法学、教育政策学、教育経営学、学校経営学、教育財政学を基盤とする研究だといえよう。

こうした多様なアプローチが用いられている点については、年報第11号の「教育行政学研究の実績と課題—学会20年の歩みを中心に—」(永岡順)においても指摘されている。例えば、同論文では日本教育行政学会の研究動向の内容領域別分析において、・公教育論、・教育政策論、・教育制度論、・教育法制論、・財政論、・経営論、・研究方法論に分類して、学会創立以降の20年について分析を加えている。また、研究活動推進の方法上の特色と課題では、歴史研究、比較研究、調査研究に分類して、その特徴を記している。その中で、教師教育に関する研究動向については、「・教育制度論」のパートで、次のような分析がなされている。「教員養成・教師教育については、全大会を通じて取り組まれている研究課題で、その点他の研究テーマと異なっている。そのなかでもとくに、80年代(昭和55)以降では、繰り返し、毎回その種の研究発表が行われてきたのが注目される。最近、教員養成、現職教育に関する研究が目立って多いのが、この領域の大きな特色である」(344頁)というものである。

この論稿が掲載されている年報第11号は、1985年に刊行されたものであるが、その後の日本教育行政学会においても教師教育研究は主要な研究テーマの一つとなっていることは、学会大会での発表のみならず、今回取り上げた年報の論稿にも端的に現れているとい

えよう。

5. おわりに

以上、日本教育行政学会の年報に掲載された論稿をもとに、当学会における教師教育研究の動向を見てきたが、最後に教師教育文献目録作成に向けての作業課題についてふれておくことにしたい。

日本教育行政学会の年報に掲載されている論稿の分析から、文献目録作成に向けてのキーワード析出作業を行うとすれば、次のような点を指摘できよう。まず第1は、教師教育のプロセス（養成、採用、研修）にかかわるキーワードである。教員養成から教員の採用、現職教育・研修という教師教育のプロセスに応じた分類の必要性である。第2は、対象別（教員、校長、教育長、指導主事など）にかかわるキーワードである。教員を対象としたものか、校長・教頭・主任といった職種を対象としたものか、さらには教育長や教育委員会事務局、指導主事を対象としたものかの分類とどこまでを教師教育の対象として設定していくかに係わる問題である。第3は、対象国別にかかわるキーワードである。日本に限定するのか、諸外国をも対象としていくのかの確定作業が必要である。第4は方法論（歴史、調査、比較、理論等）にかかわるキーワードである。多様な研究がどのような方法論を用いて分析・検討されているのかも、研究情報としては重要である。その点での分類の採否等についても今後検討していく必要があるといえる。第5は、それぞれの学会・団体等の特徴を踏まえたキーワードの作成と分類という点である。例えば、日本教育行政学会の場合の一つの特徴として「指導行政」というキーワードを指摘することができる。こうした特徴や特色を踏まえた分析に基づくキーワード検索が可能となることにも留意していく必要があるといえよう。